

1.事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

防災危機管理課長 青山 浩史

電話番号

0852-22-5955

事務事業の名称	震災、風水害等災害対策事業	
目的	(1) 対象	県民
	(2) 意図	災害発生時に県民の生命及び財産、身体を守る。
事業概要	災害予防、災害応急対応など災害に適切に対処するため、地域防災計画などの各種計画や災害活動マニュアルの見直し、防災訓練の実施、救援物資等の備蓄、防災講演会等の開催を実施。	

2.成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 災害発生（警戒）時の災害担当部局職員の登庁時分	目標値		30.0	30.0	30.0	30.0	分
		取組目標値						
	式・定義 災害等の覚知から職員が登庁するまでの時分	実績値	29.3					%
		達成率	-	-	-	-	-	%
2	指標名 市町村業務継続計画策定率	目標値		21.1	36.8	72.0	100.0	%
		取組目標値						
	式・定義 策定済市町村数 / 19市町村	実績値	5.3					%
		達成率	-	-	-	-	-	%

3.事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	26,442	78,247
うち一般財源 (千円)	25,220	76,980

4.改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5.評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

県地域防災計画を着実に進めるため、次の事業等に取り組んだ。
 (1) 防災訓練（①県総合防災訓練、約600人 ②中国5県図上訓練、32人）
 (2) 防災研修等（①地域防災人材育成研修、3市町、215人 ②自主防災リーダー研修、55人 ③防災安全講演会、2回、343人 ④火山講演会、76人）
 (3) 防災備蓄物資の整備（①粉ミルク32缶 ②ミルク用保存水、③災害救助用食品（乾パン7168パック、かゆ2400食） ④飲料水4416本等）
 (4) 広域連携の体制整備（「中国五県災害等発生時の広域支援に関する協定」に基づき策定した支援・受援マニュアルの検証と見直し）
 (5) 「津波防災地域づくり法」による国の基本指針に基づき、島根県津波防災対策検討委員会において、津波浸水想定を検討中（2回実施/全4回予定）
 (6) 市町村防災担当課長会議を開催し熊本地震に関する様々な課題や今後の対応について、情報共有、意見交換を行い、連携して防災体制の強化を図ることを確認

6.成果があったこと（改善されたこと）

- 総合防災訓練は、毎年度開催することにより、定着してきており、防災関連企業の参加が増えたことにより、展示の充実が図られ、職員や地域住民等の災害に対する意識向上など、一定の成果があった。
 （平成26年度：19団体、平成27年度：21団体、平成28年度：24団体）
- その他、各種訓練や研修も近年発生した災害で指摘された新たな課題にも対応できるよう、その教訓を踏まえ、より実践的で多様化した内容の研修等を取り入れることで充実が図れた。

7.まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

- ①困っている「状況」
- 島根県の自主防災組織の組織率（66.7%）が全国平均（81.0%）より低く、組織率を高め、地域防災力の向上を図る必要がある。
 - 島根県津波防災対策検討委員会において検討している津波浸水想定の設定や平成28年度に検討を開始する津波被害想定をうけ、その基礎データを使用している地震・津波防災戦略などの見直しを行う必要がある。
 - 今後、国、研究機関などで、熊本地震の対応について、様々な角度から検証を行われ、各種計画や指針の見直しが予想される。
- ②困っている状況が発生している「原因」
- 自主防災組織の組織率は、地域のつながりが強く組織化までの必要ないとの意識によるものと思われる。
 - 島根県津波防災対策検討委員会での津波浸水想定を基礎データとしているため、地震・津波防災戦略などの見直し作業に着手できない。
 - 熊本地震の検証には、ある程度の時間を要すが、各種計画等の点検を行い、可能なものから必要に応じ見直しを行う。
- ③原因を解消するための「課題」
- 市町村と連携し、防災訓練や防災研修等を充実させ県民の防災に関する関心を高め、地域防災力の向上を図ることが必要。
 - 地震・津波防災戦略などの見直しには、専門的能力と関係機関との連携が必要となるため、実施体制の整備や予算を確保する必要がある。
 - 熊本地震の検証を踏まえた各種計画等の見直しや体制整備等を迅速に行うため、必要な予算の確保が課題である。

8.今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- 市町村と連携して防災対策を実施することで、地域の防災力向上を目指す。
- 地震・津波防災戦略等の見直しに必要な実施体制や予算等を確保する。
- 熊本地震の検証を踏まえた各種計画等の見直しや体制整備等を迅速に行うために必要な予算を確保する。

9.追加評価（任意記載）

・課（室）内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効果的・効果的に行ってください。
 ・上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

事務事業評価シート別紙(3以上の成果参考指標がある場合のみ記載)

事務事業の名称	震災、風水害等災害対策事業
---------	---------------

成果参考指標の目標(実績)

項番	成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
3	指標名	地震・津波被害を想定した 県防災訓練の実施回数	目標値		2.0	2.0	2.0	2.0	回
			取組目標値						
	式・定義	"	実績値	2.0					%
			達成率	-	-	-	-	-	
4	指標名	自主防災組織の組織率	目標値		75.0	80.0	85.0	90.0	%
			取組目標値						
	式・定義	組織されている地域の世帯数/全世帯数	実績値	66.7					%
			達成率	-	-	-	-	-	
5	指標名	津波ハザードマップの作成率	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	%
			取組目標値						
	式・定義	作成済市町村数/10沿岸市町村	実績値	90.0					%
			達成率	-	-	-	-	-	
6	指標名	地域津波避難計画の作成率	目標値		54.0	77.2	88.3	100.0	%
			取組目標値						
	式・定義	作成済地区数/対象全地区(180)	実績値	28.0					%
			達成率	-	-	-	-	-	
7	指標名	市町村津波避難計画の作成率	目標値		80.0	90.0	100.0	100.0	%
			取組目標値						
	式・定義	作成済市町村数/対象市町村(10)	実績値	50.0					%
			達成率	-	-	-	-	-	
8	指標名		目標値						%
			取組目標値						
	式・定義		実績値						%
			達成率	-	-	-	-	-	
9	指標名		目標値						%
			取組目標値						
	式・定義		実績値						%
			達成率	-	-	-	-	-	
10	指標名		目標値						%
			取組目標値						
	式・定義		実績値						%
			達成率	-	-	-	-	-	